

2026年2月の振り返り&今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2026年2月の振り返り

衆議院選挙で自民党が大勝し、政策の実現性が高まるとの見方が強まった

市場	変動要因 等
債券（金利）	<p><u>米国債券は上昇（金利は低下）</u> AIによって既存ビジネスが代替されるとの懸念から、ソフトウェア銘柄を中心に株価が下落し、リスク回避の動きが進みました。加えて月末には、イランと米国を巡る地政学リスクが意識され、米国金利は低下しました。</p> <p><u>国内債券は上昇（金利は低下）</u> 米国金利の低下に加え、一部報道で高市首相が利上げに難色を示したと伝えられたことを受け、国内金利は低下しました。</p>
株式	<p><u>米国株式市場は横ばい圏</u> AIによって既存ビジネスが代替されるとの懸念から、ソフトウェア関連銘柄を中心に株価が下落し、株式市場の重荷となりました。</p> <p><u>国内株式市場は上昇</u> 衆議院選挙で自民党が大勝したことを受け、政策の実現性が高まるとの期待から株式市場は上昇しました。</p>
リート	<p><u>海外リートは上昇</u> 利上げ期待が台頭したオーストラリアのリートは下落しましたが、海外金利は概ね低下したことから海外リートは上昇しました。</p> <p><u>国内リートは上昇</u> 国内長期金利が低下したため、国内リートは上昇しました。</p>
為替	<p><u>為替相場は円安ドル高</u> 月前半は介入警戒感から円高に推移したものの、後半は日銀の利上げ観測の後退などを受け、円安基調となりました。</p>

今後のポイント

◎米国・イスラエルとイラン間の紛争の行方

- 足元では米国・イスラエルとイランの軍事衝突が激化し、**地政学リスク**が高まっています。加えて、**ホルムズ海峡が実質的に使えない状況となった**ことで、原油などエネルギー価格の上振れが市場の最大の焦点となっています。
- エネルギー高は「物価を押し上げる一方で、家計や企業の負担も増やす」ため、インフレ懸念と景気下押しが同時に意識されやすく、株式にも債券にも逆風となり得ます。特に**中東依存度が高い国・地域ほど輸入インフレの影響が大きく、市場の変動要因になりやすい**点に注意が必要です。
- トランプ大統領は、イラン攻撃について「要する時間はいとわない。必要ならいくらでもやる」といった趣旨の方針を示しています。**米国は産油国かつ輸出国**であり中東からの輸入依存度は相対的に低い一方、**中国・日本・韓国などは中東依存度が高く、インフレや企業収益への波及が大きくなり得ます**。今後、状況に応じて方針が変わる可能性はあるものの、短期的には不透明要因としてリスク資産の重荷になりそうです。

◎信用不安の台頭

- 英国の住宅金融会社の破綻をきっかけに、資産担保型の融資やプライベート・クレジット周辺で「信用状況の点検」が強まっています。ここで重要なのは、信用不安は倒産ニュースそのものよりも、その後起きる**「貸し手の慎重化（信用収縮）」**です。信用収縮とは、銀行や投資家がリスクを取りにくくなり、融資条件が厳しくなる状態で、設備投資や不動産投資の減速につながり得ます。
- 足元では、担保の二重計上疑惑が絡む案件や、ファンドの解約停止といった流動性イベントが重なり、市場が神経質になっています。**AIデータセンターのように資金需要の大きい投資は、資金の出し手が慎重になるほどブレーキがかかりやすいため、社債スプレッドや貸出態度の変化には注意が必要です**。

◎米国の景気と物価

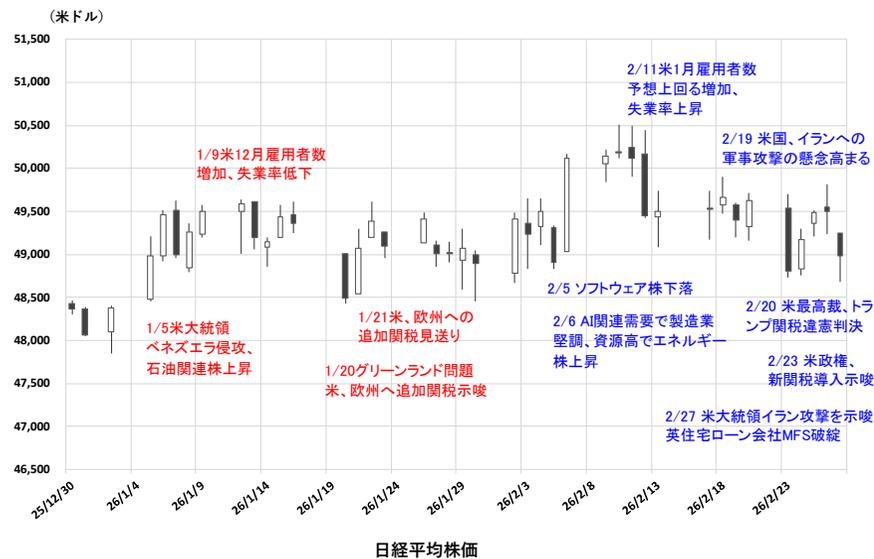
- これまでの米国経済は、**堅調な個人消費とAIデータセンターを中心とした旺盛な設備投資**により、底堅さが維持されてきました。しかし足元では、ソフトウェア株の下落により米国株式の上値が重い状況が続いており、**資産効果は限定的**となっています。加えて、**AI活用を理由とした人員削減の動き**も見られ、**雇用の腰折れが個人消費に波及しないか**が懸念されます。設備投資についても、信用不安の高まりによって銀行や投資家がリスクを取りにくくなり、信用収縮が加速した場合、**これまでのような巨額の設備投資意欲が減退するリスク**をはらみます。
- 一方、インフレ率については、足元で発表されたPPI（生産者物価指数）が市場予想を上回ったことに加え、ISM製造業指数の支払価格が上昇するなど、**物価上昇圧力は依然として根強い**状況です。
- これらを踏まえ、市場では**スタグフレーション懸念**が台頭しつつあります。
- さらに、インフレが再加速する局面となれば、FRB（連邦準備制度理事会）による追加利下げ期待の後退につながる可能性があり、金融政策の動向にも注目が集まります。

主な相場変動要因

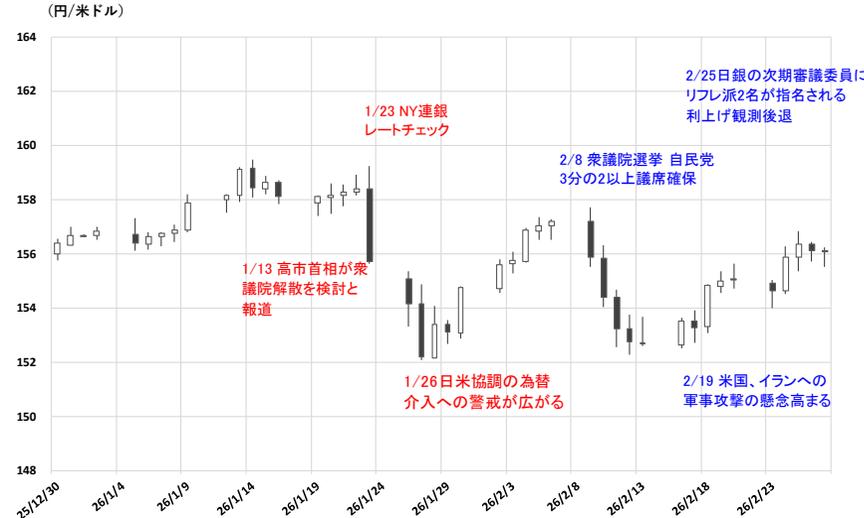
(2025年12月末～2026年2月末)

【相場変動要因】

NYダウ



米国債10年利回り



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。